

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

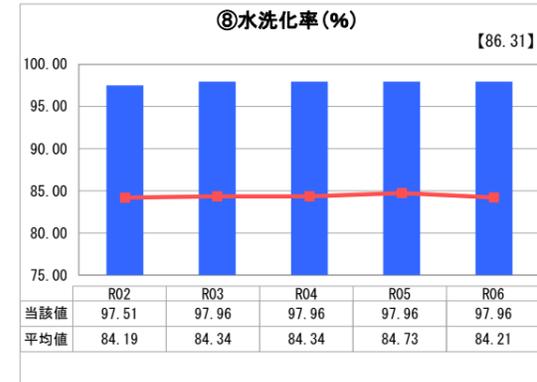
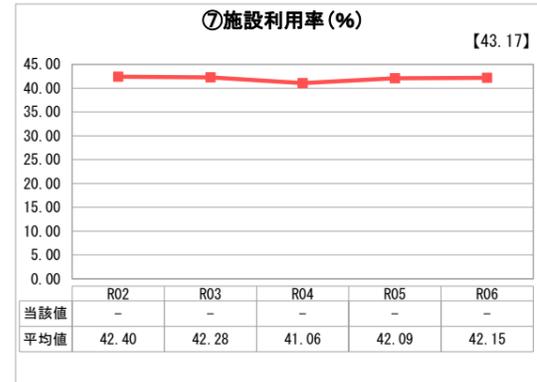
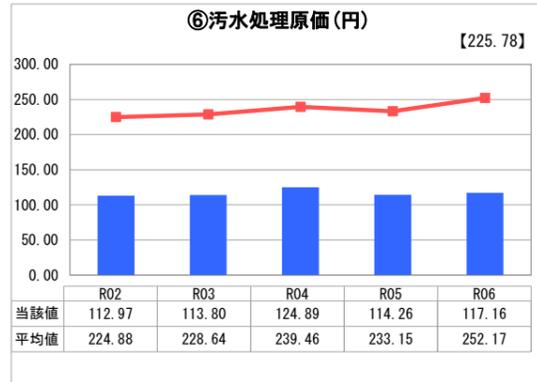
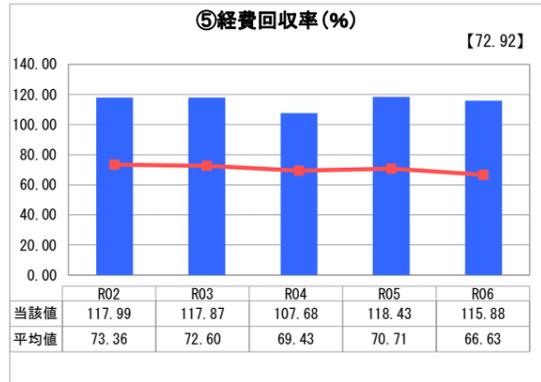
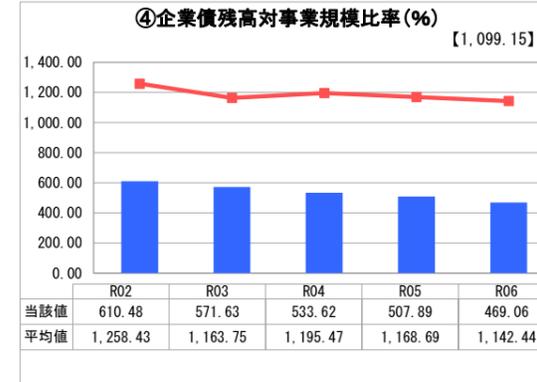
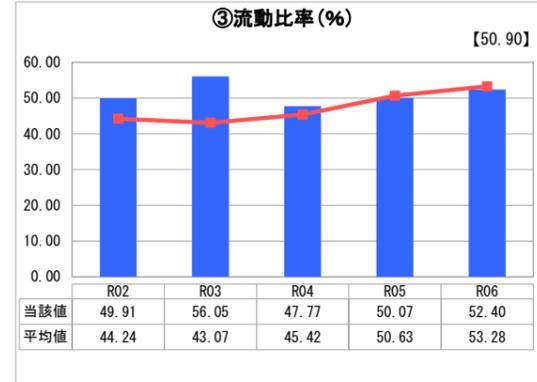
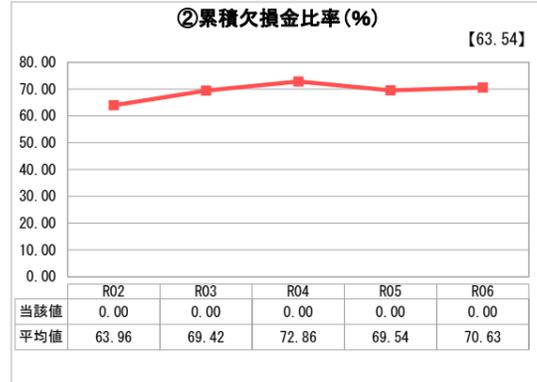
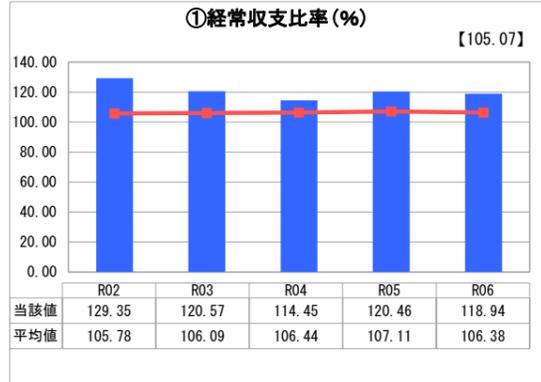
茨城県 ひたちなか市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	81.19	0.89	100.00	2,750

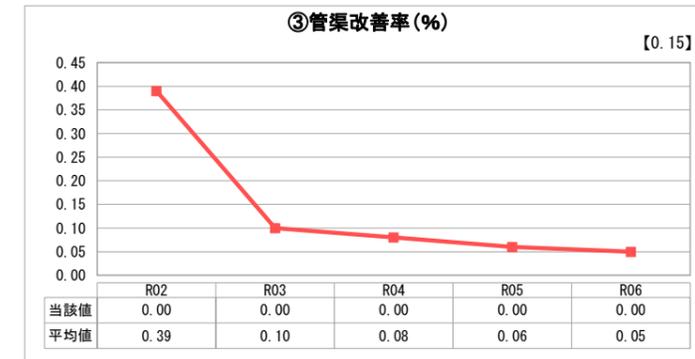
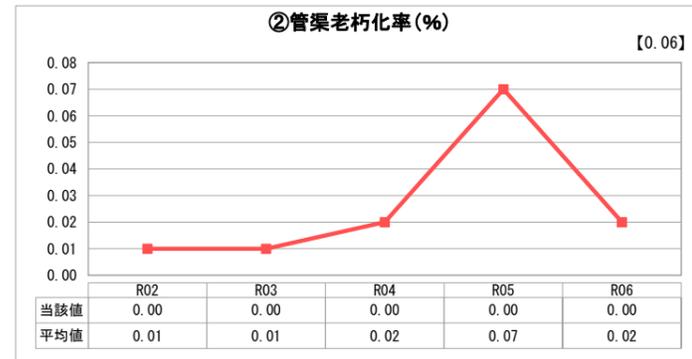
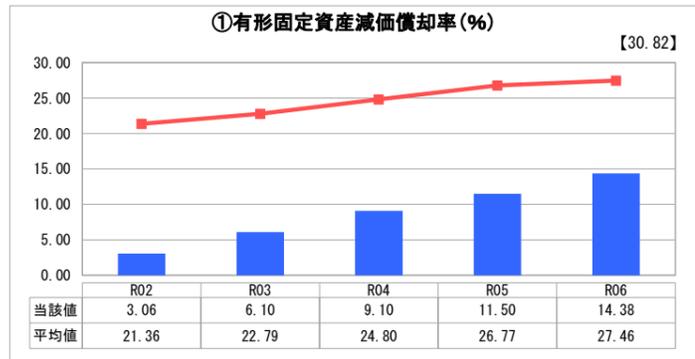
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
154,647	101.02	1,530.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,374	0.37	3,713.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②欠損金比率  
経常収支比率は100%を上回り黒字であり、累積欠損金も生じていないことから、経営は比較的安定している。

③流動化比率  
平均値と同程度であるが、区域内の管渠整備が完了していることから、今後徐々に上昇していくと想定する。

④企業債残高対事業規模比率  
流動化比率と同様の理由により今後緩やかに減少していくと想定する。

⑤経費回収率  
100%を超えており、経営は順調である。

⑥汚水処理原価  
平均値を大きく下回る水準であるが、引き続き維持管理費の抑制に努める必要がある。

⑦施設利用率  
全域が流域下水道に接続していることから算出していない。

⑧水洗化率  
管渠整備が完了しているため、平均値を上回り高い数値である。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平均値を下回っているが、大幅な上昇傾向である。

②管渠老朽化率、③管渠改善率  
現状、老朽化は進んでいないが、同時期に整備されており、一気に老朽化が進行することが懸念される。そのため、ストックマネジメント計画による適切な維持管理及び更新に取り組む必要がある。

## 全体総括

特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と同一の使用料体系で、同一の方針に基づき経営している。全域で整備が完了しており、今後新たな整備を行う予定はないが、適切な維持管理を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。